

## 第 25 回経営協議会議事録

I 日 時 平成 20 年 5 月 26 日 (月) 13 : 00~15 : 10

II 会 場 附属学校教育局「第一会議室」

III 出席者〔学外委員〕

飯野正子、古賀正一、小平桂一、柴崎信三、西野虎之介

〔学内委員〕

岩崎洋一、工藤典雄、泉紳一郎、波多野澄雄、吉武博通、山田信博、水林博

IV 議 題

- 1 平成 20 年度概算要求学内調整状況について ----- [資料 1]
- 2 学生宿舍リニューアルの検討方針について ----- [資料 2]
- 3 平成 20 年度入学者選抜結果及び平成 19 年度卒業・修了者の進路状況について - [資料 3]
- 4 平成 19 年度工事の報告について ----- [資料 4]
- 5 教育研究評議会報告 ----- [資料 5]
- 6 アフリカ開発銀行との覚書(MOU)に締結について
- 7 CO<sub>2</sub> 排出削減及び省エネルギーに対する本学の取り組みについて

V 議 事

1 平成 20 年度概算要求学内調整状況について

泉理事から、資料 1 に基づき、組織整備や特別教育研究経費に対する概算要求事項の現時点での調整状況、並びに、設備整備に関するマスタープラン及び施設整備概算要求の基本的考え方について報告があった。

次いで、岩崎学長から、本件については、本会議での意見も踏まえ今後さらに学内で検討を行うたうえで文部科学省に提出するので、修正等については学長に一任願いたい旨の発言があり、異議なく了承された。

各委員からの主な発言等は以下のとおり。(以下、○は委員の発言、△は本学側の回答)

- 設備の整備手法として概算要求、外部資金、学内措置によるものがあるが、概算要求と外部資金との関係はどうなっているのか。
- △ 大規模な設備整備については、まずは概算要求を行い、要求が認められなかった場合には外部資金獲得を目指すということになるが、設備によっては外部資金に馴染まないものもあるため、状況に応じ計画の見直しが必要になる場合もある。
- 継続要求事項の計算科学研究センター分については、事業の初年度である平成 20 年度予算額と比して大規模な要求額となっているが、これは、初年度の研究成果を受け次年度はさらに大きな成果を目指してプロジェクトを組んだということか。
- △ 実際は、昨年度もかなり高水準の要求を行ったが、査定によりこの 20 年度予算額となった。

本学は計算科学の拠点大学として全国でもトップクラスの実力を有しており、共同利用機関としての機能を確実に発揮し、また、研究規模を拡大していくために、できるだけ経費を確保していきたいと考えている。

- 博士後期課程看護科学専攻の新設について、修了生にはどのような社会的活躍の場があるのか。
- △ 看護系の大学で教員が非常に不足しているため、看護教育の教員が最も大きな進路である。また、厚生労働技官や看護の中でも分業化している特定分野なども就職先になると考えている。
- 看護教育に携わるだけではなく、医師と看護師との中間ぐらいの研究的業務にも携われるシステムを整備すると、さらなる高度な人材の育成が期待できるのでないか。
- △ 看護師のキャリアパスと、大学院で看護を学んでいる学生あるいは大学で看護教育に携わる教員との溝が現在はまだ埋まっていない。看護師のキャリアパスに教育研究がさらに入っていないと本当の意味での良い看護にはならない。そうした観点から、看護学専攻の博士後期課程が果たす役割には大きな期待をしている。
- 医学類の入学定員改定による負担増はどれくらいになるのか。
- △ 各学年で学生を5人増やすと、6年間で30人の学生が増えることになる。これに伴い教員も5人程度は増やす必要があり、また、病院実習を受け持つ教員の仕事量も増加することになる。さらに、施設面でも少人数教育に対応した教室を増やす必要があるため、これらの負担増について対応を検討していく必要がある。
- 耐震改修事業について、昭和56年以前の著しく古い建物はどれくらいあり、改修の進捗状況はいかほどか。
- △ 本学の建物の約75%が旧耐震基準になっている。校舎等の建物全体は約80万平米あり、これまでに改修したのはまだ約10万平米ほどである。

## 2 学生宿舎リニューアルの検討方針について

吉武理事から、資料2に基づき、学生宿舎の現状、将来も学生宿舎を保有する意義、今後の検討課題等について報告があった。

委員から、本件を検討するにあたっては、学生宿舎での共同生活が学生に与える影響や教育効果について考慮する必要がある旨、民間のアパートに下宿している学生の割合や下宿代などについて分析する必要がある旨等の意見があった。

## 3 平成20年度入学者選抜結果及び平成19年度卒業・修了者の進路状況について

工藤理事から、資料3に基づき、平成20年度の学群及び大学院の入学者選抜結果、並びに、平成19年度卒業・修了者の進路状況について報告があった。

- 充足率が低い分野というのは他の国立大学でも同じ傾向があるのか、あるいは本学特有の問題なのか。
- △ 理工系の博士後期課程の充足率の低さは本学だけでなく全国的に非常に大きな問題になっており、ポスドク問題による就職の厳しさも進学率を悪化させている。アメリカなどでは、

アカデミックポジションだけでなく幅広い分野に就職しており、そうした例も参考にして優秀な人材が能力を発揮できる仕組みを作っていく必要がある。

なお、充足率が低いからといって短期的な視点で定員を削減するのではなく、現在は人気の低い基礎学問の定員もしっかり確保しながらバランスの良い定員のあり方を検討していく必要があると考えている。

○ 就職者のうち約8割が企業に就職している事を考慮すると、特に文系の学群・学類の構成及び定員配分がアンバランスに感じられる。ニーズに合わせた構成及び定員配分を検討していく必要があるのではないかと。

△ 文系の学群・学類に入学する際の学生のモチベーション、在学中の教育、そして出口の三つのマッチングがまだできていない。学生の個性や能力を生かす教育の実現と社会的ニーズへの対応の両方を考慮しながら、学群・学類のあり方を検討していく必要があると考えている。

#### 4 平成19年度工事の報告について

泉理事から、資料4に基づき、平成19年度に本学で行った工事の概要について報告があった。

#### 5 教育研究評議会

岩崎学長から、資料5に基づき、5月15日(水)開催の第52回教育研究評議会の議事の概要について報告があった。

#### 6 アフリカ開発銀行との覚書(MOU)の締結について

岩崎学長から、5月28日(水)から開催されるアフリカ開発会議(TICAD)において、アフリカ開発銀行との包括的な連携協定を締結することとなった旨の報告があり、人材育成・学術交流などの面からアフリカの発展に貢献していきたい旨の付言があった。

#### 7 CO<sub>2</sub>排出削減及び省エネルギーに対する本学の取り組みについて

委員から、CO<sub>2</sub>排出削減及び省エネルギーに対する本学の取り組みについて質疑があり、泉理事から、夏季・冬季に省エネルギーキャンペーンを実施し、CO<sub>2</sub>排出量及びエネルギー使用量の削減に取り組んでいる旨の説明があった。

また、昨年度、温室効果ガス排出抑制等のための実施計画及び温室効果ガス削減計画を策定した旨、今後は、エネルギー使用量の見える化や光熱水費の部局負担制などの検討をしていく旨の説明があった。

以上